

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきんアジア債券マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 1) 新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建ソブリン債券および準ソブリン債券への投資を通じ、アジア各国の債券に分散投資を行います。 2) F T S Eアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、投資環境、金利水準ならびに流動性等を勘案して、ポートフォリオの構築を図ります。 3) 主にアジアの自国通貨建ソブリン債券、準ソブリン債券に投資するほか、米ドルなどの外国通貨建ソブリン債券・準ソブリン債券に投資する場合もあります。（米ドルなどの外国通貨建債券に投資した場合は、原則として、実質的に自国通貨建となるように外国為替予約取引等を行います。） ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ④市場動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券（マザーファンドの受益証券は除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
収益分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、利子・配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
（土日、休日を除く） 携帯電話からは03-5524-8181
9：00～17：00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきんアジア債券ファンド （毎月決算型） 愛称：アジアの恵み

第164期（決算日：2026年2月20日）
第165期（決算日：2026年3月23日）
第166期（決算日：2026年4月20日）
第167期（決算日：2026年5月20日）
第168期（決算日：2026年6月22日）
第169期（決算日：2026年7月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんアジア債券ファンド（毎月決算型）」（愛称：アジアの恵み）は2026年7月21日に第169期の決算を行いました。

ここに、第164期から第169期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号
<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんアジア債券ファンド（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第164期～第169期）の運用経過等	3
1 万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
利害関係人との取引状況等	8
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんアジア債券マザーファンド	12

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円	%		%	百万円
140期(2024年 2 月20日)	8,538		25	1.0		95.2	2,470
141期(2024年 3 月21日)	8,579		25	0.8		96.2	2,458
142期(2024年 4 月22日)	8,476		25	△0.9		96.0	2,432
143期(2024年 5 月20日)	8,701		25	2.9		95.7	2,472
144期(2024年 6 月20日)	8,669		25	△0.1		96.0	2,455
145期(2024年 7 月22日)	8,777		25	1.5		95.0	2,485
146期(2024年 8 月20日)	8,628		25	△1.4		95.3	2,439
147期(2024年 9 月20日)	8,660		25	0.7		95.0	2,450
148期(2024年10月21日)	8,873		25	2.7		95.7	2,494
149期(2024年11月20日)	8,821		25	△0.3		94.3	1,478
150期(2024年12月20日)	8,831		25	0.4		93.9	1,468
151期(2025年 1 月20日)	8,687		25	△1.3		94.6	1,433
152期(2025年 2 月20日)	8,606		25	△0.6		95.4	1,405
153期(2025年 3 月21日)	8,498		25	△1.0		94.8	1,385
154期(2025年 4 月21日)	8,091		25	△4.5		94.7	1,321
155期(2025年 5 月20日)	8,515		25	5.5		94.7	1,392
156期(2025年 6 月20日)	8,550		25	0.7		95.2	1,391
157期(2025年 7 月22日)	8,803		25	3.3		95.9	1,404
158期(2025年 8 月20日)	8,879		25	1.1		96.1	1,414
159期(2025年 9 月22日)	8,946		25	1.0		96.0	1,419
160期(2025年10月20日)	9,017		25	1.1		96.7	1,409
161期(2025年11月20日)	9,359		25	4.1		96.7	1,452
162期(2025年12月22日)	9,394		25	0.6		96.3	1,439
163期(2026年 1 月20日)	9,392		25	0.2		97.2	1,425
164期(2026年 2 月20日)	9,369		25	0.0		96.4	1,414
165期(2026年 3 月23日)	9,209		25	△1.4		95.9	1,378
166期(2026年 4 月20日)	9,268		25	0.9		95.6	1,381
167期(2026年 5 月20日)	8,919		25	△3.5		95.9	1,324
168期(2026年 6 月22日)	9,004		25	1.2		96.4	1,322
169期(2026年 7 月21日)	8,933		25	△0.5		96.8	1,306

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建ソブリン債券および準ソブリン債券へ投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

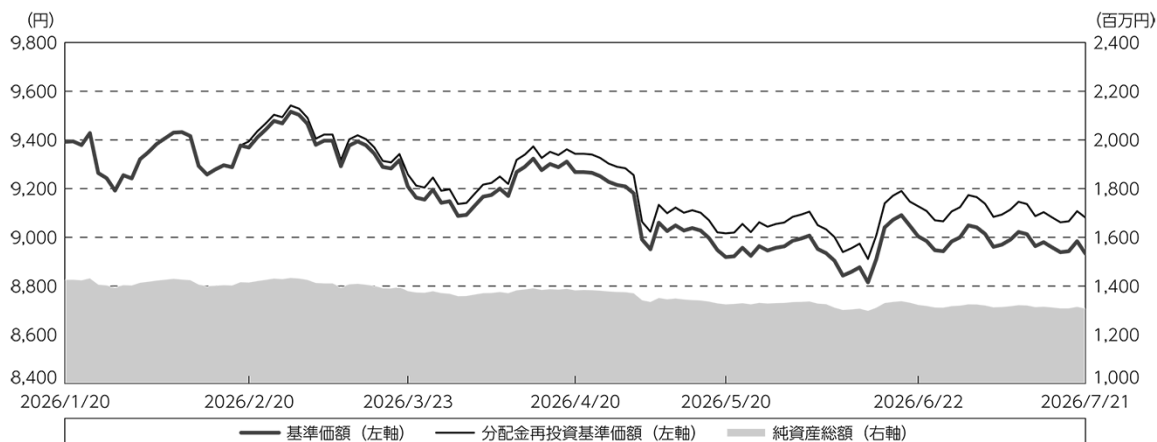
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第164期	(期 首) 2026年 1月20日	円 9,392	% —	% 97.2
	1 月末	9,242	△1.6	97.2
	(期 末) 2026年 2月20日	9,394	0.0	96.4
第165期	(期 首) 2026年 2月20日	9,369	—	96.4
	2 月末	9,468	1.1	96.4
	(期 末) 2026年 3月23日	9,234	△1.4	95.9
第166期	(期 首) 2026年 3月23日	9,209	—	95.9
	3 月末	9,088	△1.3	95.9
	(期 末) 2026年 4月20日	9,293	0.9	95.6
第167期	(期 首) 2026年 4月20日	9,268	—	95.6
	4 月末	9,181	△0.9	95.4
	(期 末) 2026年 5月20日	8,944	△3.5	95.9
第168期	(期 首) 2026年 5月20日	8,919	—	95.9
	5 月末	8,963	0.5	95.9
	(期 末) 2026年 6月22日	9,029	1.2	96.4
第169期	(期 首) 2026年 6月22日	9,004	—	96.4
	6 月末	9,049	0.5	96.7
	(期 末) 2026年 7月21日	8,958	△0.5	96.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中（第164期～第169期）の運用経過等（2026年1月21日～2026年7月21日） <当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2026年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきんアジア債券マザーファンド」を通じて、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の国債を中心とした外貨建債券へ分散投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・投資しているアジア各国の債券の金利収入を得たこと。
- ・シンガポールでは、シンガポール金融通貨庁（MAS）による為替政策がシンガポールドルの安定に寄与したほか、マレーシアにおいては、堅調な経済ファンダメンタルズがマレーシアリンギットの相場を支えたこと。

<下落要因>

- ・中東での紛争をきっかけとする原油価格の上昇により、世界的にインフレ懸念が意識されたことを受け、投資しているアジア各国の債券の金利が上昇し、債券価格が下落したこと。
- ・地政学リスクの高まりから、比較的安全資産とされる日本円や米ドルに資金が流れ、投資比率の高いインドネシアなどの通貨が対円で下落したこと。
- ・日本政府・日銀による為替介入（ドル売り・円買い）が実施されたとみられたタイミングで、急速に円高が進行した局面があったこと。

＜投資環境＞

（債券市況：アジア圏）

当作成期初から2026年2月末頃までは、投資しているアジア各国の金利に大きな変動はありませんでしたが、3月頃、中東での紛争をきっかけとする原油価格の上昇により、世界的にインフレ懸念が再燃したこと等を受け、インドネシアを始めとしてアジア各国においても債券の売りが優勢となり、金利は上昇しました。投資比率の高いインドネシアについては、インドネシア中央銀行が5月と6月の金融政策決定会合にて、政策金利の引上げを決定しました。総裁は、ルピア相場 of 安定を一段と強化するための措置であり、インフレ率を目標レンジに維持するための予防的措置であると述べ、ルピア防衛や海外資金の流入を促すために、インドネシア資産の利回りの魅力を高めていく方針を示しました。これらを受けて、インドネシア国債金利はさらに上昇しました。また、フィリピンについては、4月の金融政策決定会合で利上げが決定され、金融緩和から引締め に転換していること等を背景に、市場で利上げ観測が高まったことで、フィリピン国債金利が大きく上昇した局面もありました。

（為替市況：アジア圏）

当作成期初から2026年2月中旬頃までは、高市首相が掲げる積極財政を背景とした日本の財政悪化懸念が高まっていたこと等から、日本円が弱含む展開となりました。その後、2月末頃から開始された米国とイスラエルによるイランへの大規模攻撃を受け、原油価格の高騰等から世界的な経済や物価の先行きの不確実性が高まったことや、地政学リスクが意識されたことで、米ドルや日本円が買われやすい展開となりました。4月末の欧州時間頃に、日本政府・日銀による為替介入（ドル売り・円買い）が実施されたとみられ、急速に円高が進行した局面もあり、その後も中東情勢の影響やインドネシア中央銀行の独立性への懸念等を背景として、インドネシアルピア円の上値は重い展開となりました。一方、シンガポールでは、MASによる為替政策がシンガポールドルの安定に寄与したほか、マレーシアにおいては、堅調な経済ファンダメンタルズがマレーシアリンギットの相場を支えたことで、シンガポールとマレーシアの為替は対円で底堅い推移となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきんアジア債券マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、外貨建資産の組入比率が高位となるように調整しています。

●しんきんアジア債券マザーファンド

FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、投資環境、金利水準および流動性等を勘案し、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポールおよびタイの6か国のソブリン債、準ソブリン債を投資対象とし、各国の現地通貨建国債を組み入れています。当作成期を通じて、当該債券の組入比率が高位となるように運用を行いました。

6か国の組入比率については、おおむねインドネシア29%程度、マレーシア24%程度、フィリピン19%程度、シンガポール・タイ14%程度および韓国0%としました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、「しんきんアジア債券マザーファンド」を通じ、FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建ソブリン債および準ソブリン債を投資対象としていますが、組入国および国別比率については、当社独自の判断で運用を行っているため、比較対象となるベンチマークおよび参考指標はありません。

＜分配金＞

収益分配金については、毎月安定した分配金を支払うことを目指し、当作成期中は、経費控除後の利子・配当等収益や基準価額水準等を勘案して、各期25円（1万口当たり、税込み）とし、合計で150円としました。
なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
	2026年1月21日～ 2026年2月20日	2026年2月21日～ 2026年3月23日	2026年3月24日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月20日	2026年5月21日～ 2026年6月22日	2026年6月23日～ 2026年7月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.266%	25 0.271%	25 0.269%	25 0.280%	25 0.277%	25 0.279%
当期の収益	22	22	25	21	25	21
当期の収益以外	2	2	－	3	－	3
翌期繰越分配対象額	1,795	1,793	1,796	1,793	1,800	1,797

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

当ファンドは、「しんきんアジア債券マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、外貨建資産の組入比率が高位となるように調整していきます。

●しんきんアジア債券マザーファンド

引き続き、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の国債を中心とした外貨建債券へ分散投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月21日～2026年 7 月21日)

項 目	第164期～第169期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 63	% 0.686	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.247)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.064	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.064)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	69	0.750	
作成期間の平均基準価額は、9,165円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

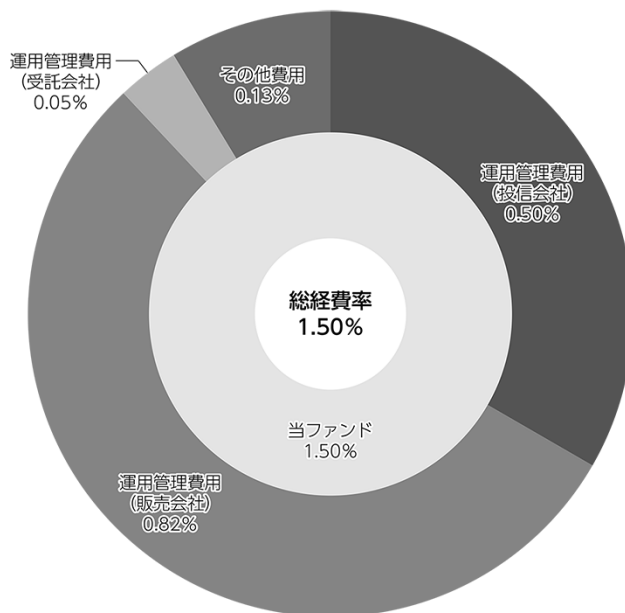
(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1 月21日～2026年 7 月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第164期～第169期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきんアジア債券マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 29, 448	千円 80, 000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1 月21日～2026年 7 月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2026年 1 月21日～2026年 7 月21日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2026年 1 月21日～2026年 7 月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年 7 月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第163期末	第169期末		
	口 数	口 数	評 価 額	
しんきんアジア債券マザーファンド	千口 508, 547	千口 479, 098	千円 1, 293, 566	

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年7月21日現在)

項 目	第169期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきんアジア債券マザーファンド	1,293,566	98.6
コール・ローン等、その他	18,880	1.4
投資信託財産総額	1,312,446	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切り捨て。
- (注2) しんきんアジア債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,291,113千円）の投資信託財産総額（1,293,550千円）に対する比率は99.8%です。
- (注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2026年7月21日現在、1ドル＝162.55円、1シンガポールドル＝125.88円、1マレーシアリングギット＝39.7527円、1タイバーツ＝4.82円、1フィリピンペソ＝2.6355円、100インドネシアルピア＝0.91円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末	第168期末	第169期末
	2026年2月20日現在	2026年3月23日現在	2026年4月20日現在	2026年5月20日現在	2026年6月22日現在	2026年7月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,419,599,856	1,384,514,055	1,387,258,136	1,329,697,622	1,330,413,216	1,312,446,680
コール・ローン等	26,966,501	27,477,750	16,212,563	20,457,691	21,386,517	18,879,768
しんきんアジア債券マザーファンド(評価額)	1,392,632,912	1,357,035,854	1,371,045,307	1,309,239,595	1,309,026,201	1,293,566,473
未収利息	443	451	266	336	498	439
(B) 負債	5,425,353	5,588,404	5,272,203	5,243,963	8,106,467	5,645,295
未払収益分配金	3,773,647	3,743,551	3,727,676	3,712,320	3,671,313	3,657,427
未払解約金	—	196,803	92,504	—	2,789,792	550,673
未払信託報酬	1,651,706	1,648,050	1,452,023	1,531,643	1,645,362	1,437,195
(C) 純資産総額(A－B)	1,414,174,503	1,378,925,651	1,381,985,933	1,324,453,659	1,322,306,749	1,306,801,385
元本	1,509,458,986	1,497,420,645	1,491,070,441	1,484,928,033	1,468,525,271	1,462,970,812
次期繰越損益金	△ 95,284,483	△ 118,494,994	△ 109,084,508	△ 160,474,374	△ 146,218,522	△ 156,169,427
(D) 受益権総口数	1,509,458,986口	1,497,420,645口	1,491,070,441口	1,484,928,033口	1,468,525,271口	1,462,970,812口
1万口当たり基準価額(C／D)	9.369円	9.209円	9.268円	8.919円	9.004円	8.933円

- (注1) 当ファンドの第164期首元本額は1,517,553,885円、当作成期中（第164期～第169期）における追加設定元本額は24,541,728円、同一期解約元本額は79,124,801円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は、第164期0.9369円、第165期0.9209円、第166期0.9268円、第167期0.8919円、第168期0.9004円、第169期0.8933円です。

○損益の状況

項 目	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
	2026年1月21日～ 2026年2月20日	2026年2月21日～ 2026年3月23日	2026年3月24日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月20日	2026年5月21日～ 2026年6月22日	2026年6月23日～ 2026年7月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	7,704	9,376	9,425	11,690	8,980	12,727
受取利息	7,704	9,376	9,425	11,690	8,980	12,727
(B) 有価証券売買損益	1,873,304	△ 18,645,709	14,061,995	△ 46,596,273	17,728,838	△ 5,445,585
売買益	2,221,789	11,797	14,064,415	203,199	17,924,632	11,520
売買損	△ 348,485	△ 18,657,506	△ 2,420	△ 46,799,472	△ 195,794	△ 5,457,105
(C) 信託報酬等	△ 1,651,706	△ 1,648,050	△ 1,452,023	△ 1,531,643	△ 1,645,362	△ 1,437,195
(D) 当期損益金 (A + B + C)	229,302	△ 20,284,383	12,619,397	△ 48,116,226	16,092,456	△ 6,870,053
(E) 前期繰越損益金	206,521,505	200,876,309	175,512,815	183,227,851	129,651,065	141,250,046
(F) 追加信託差損益金	△298,261,643	△295,343,369	△293,489,044	△291,873,679	△288,290,730	△286,891,993
(配当等相当額)	(64,946,223)	(64,967,318)	(65,408,746)	(65,632,271)	(65,447,112)	(65,638,357)
(売買損益相当額)	(△363,207,866)	(△360,310,687)	(△358,897,790)	(△357,505,950)	(△353,737,842)	(△352,530,350)
(G) 計 (D + E + F)	△ 91,510,836	△114,751,443	△105,356,832	△156,762,054	△142,547,209	△152,512,000
(H) 収益分配金	△ 3,773,647	△ 3,743,551	△ 3,727,676	△ 3,712,320	△ 3,671,313	△ 3,657,427
次期繰越損益金 (G + H)	△ 95,284,483	△118,494,994	△109,084,508	△160,474,374	△146,218,522	△156,169,427
追加信託差損益金	△298,261,643	△295,343,369	△293,489,044	△291,873,679	△288,290,730	△286,891,993
(配当等相当額)	(64,951,919)	(64,973,605)	(65,414,955)	(65,637,676)	(65,453,900)	(65,643,208)
(売買損益相当額)	(△363,213,562)	(△360,316,974)	(△358,903,999)	(△357,511,355)	(△353,744,630)	(△352,535,201)
分配準備積立金	206,070,115	203,628,434	202,451,079	200,676,474	199,029,649	197,399,517
繰越損益金	△ 3,092,955	△ 26,780,059	△ 18,046,543	△ 69,277,169	△ 56,957,441	△ 66,676,951

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第164期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,322,257円)、費用控除後の有価証券売買等損益額 (0.0円)、信託約款に規定する収益調整金 (64,951,919円) および分配準備積立金 (206,521,505円) より分配対象収益は274,795,681円 (10,000口当たり1,820円) であり、うち3,773,647円 (10,000口当たり25円) を分配金額としています。

第165期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,435,394円)、費用控除後の有価証券売買等損益額 (0.0円)、信託約款に規定する収益調整金 (64,973,605円) および分配準備積立金 (203,936,591円) より分配対象収益は272,345,590円 (10,000口当たり1,818円) であり、うち3,743,551円 (10,000口当たり25円) を分配金額としています。

第166期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (4,092,908円)、費用控除後の有価証券売買等損益額 (0.0円)、信託約款に規定する収益調整金 (65,414,955円) および分配準備積立金 (202,085,847円) より分配対象収益は271,593,710円 (10,000口当たり1,821円) であり、うち3,727,676円 (10,000口当たり25円) を分配金額としています。

第167期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,232,138円)、費用控除後の有価証券売買等損益額 (0.0円)、信託約款に規定する収益調整金 (65,637,676円) および分配準備積立金 (201,156,656円) より分配対象収益は270,026,470円 (10,000口当たり1,818円) であり、うち3,712,320円 (10,000口当たり25円) を分配金額としています。

第168期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (4,722,461円)、費用控除後の有価証券売買等損益額 (0.0円)、信託約款に規定する収益調整金 (65,453,900円) および分配準備積立金 (197,978,501円) より分配対象収益は268,154,862円 (10,000口当たり1,825円) であり、うち3,671,313円 (10,000口当たり25円) を分配金額としています。

第169期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,188,515円)、費用控除後の有価証券売買等損益額 (0.0円)、信託約款に規定する収益調整金 (65,643,208円) および分配準備積立金 (197,868,429円) より分配対象収益は266,700,152円 (10,000口当たり1,822円) であり、うち3,657,427円 (10,000口当たり25円) を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

（注1）分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

（注2）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

<約款変更のお知らせ>

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2026年4月1日実施）

運用報告書

親投資信託 しんきんアジア債券マザーファンド

第15期
(決算日：2026年7月21日)

しんきんアジア債券マザーファンドの第15期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
主要投資対象	アジア各国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とします。
運 用 方 針	①新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建てソブリン債券および準ソブリン債券への投資を通じ、アジア各国の債券に分散投資を行います。 ②F T S Eアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、投資環境、金利水準ならびに流動性等を勘案して、ポートフォリオの構築を図ります。 ③主にアジアの自国通貨建てソブリン債券、準ソブリン債券に投資するほか、米ドルなどの外国通貨建てソブリン債券・準ソブリン債券に投資する場合があります。（米ドルなどの外国通貨建て債券に投資した場合は、原則として、実質的に自国通貨建てとなるように外国為替予約取引等を行います。） ④外貨建資産の組入比率については、原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投 資 制 限	①株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
	円		%		%	百万円
11期(2022年 7 月20日)	20, 046		15. 1		97. 7	2, 510
12期(2023年 7 月20日)	21, 846		9. 0		97. 0	2, 567
13期(2024年 7 月22日)	24, 080		10. 2		96. 2	2, 454
14期(2025年 7 月22日)	25, 371		5. 4		97. 0	1, 387
15期(2026年 7 月21日)	27, 000		6. 4		97. 8	1, 293

(注) 当ファンドは、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建ソブリン債券および準ソブリン債券へ投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

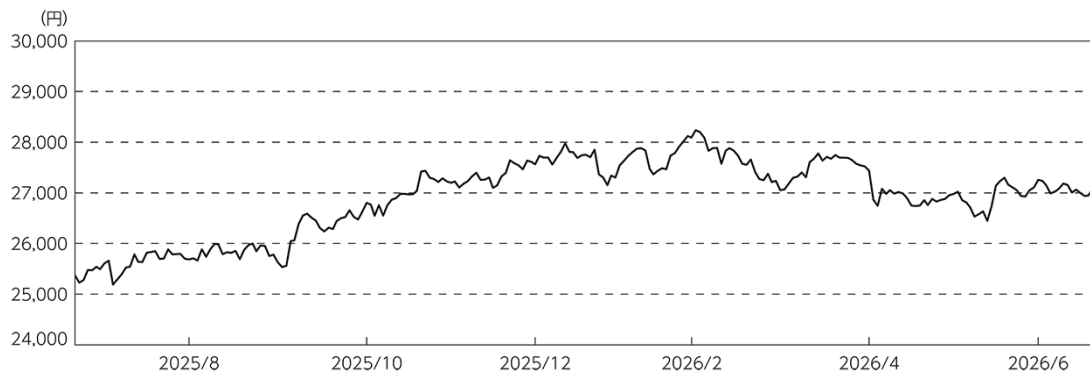
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰	落 率		
(期 首) 2025年 7 月22日	円 25, 371		% —		% 97. 0
7 月末	25, 609		0. 9		97. 6
8 月末	25, 689		1. 3		97. 3
9 月末	25, 779		1. 6		97. 8
10月末	26, 801		5. 6		97. 8
11月末	27, 289		7. 6		97. 5
12月末	27, 566		8. 7		98. 5
2026年 1 月末	27, 304		7. 6		98. 1
2 月末	28, 091		10. 7		97. 8
3 月末	27, 056		6. 6		97. 3
4 月末	27, 441		8. 2		97. 3
5 月末	26, 882		6. 0		96. 9
6 月末	27, 259		7. 4		98. 0
(期 末) 2026年 7 月21日	27, 000		6. 4		97. 8

(注) 騰落率は期首比です。

○第15期の運用経過等（2025年 7 月23日～2026年 7 月21日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の国債を中心とした外貨建債券へ分散投資を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・投資しているアジア各国の債券の金利収入を得たこと。
- ・2025年10月に実施された自民党総裁選における高市氏の勝利を背景に、日銀が利上げを進めにくくなるの見方や、積極的な財政政策による財政悪化懸念が広がり、円安が進行したこと。

＜下落要因＞

- ・2026年2月末以降、中東での紛争をきっかけとする原油価格の上昇により、世界的にインフレ懸念が意識されたことを受け、投資しているアジア各国の債券の金利が上昇し、債券価格が下落したこと。
- ・日本政府・日銀による為替介入（ドル売り・円買い）が実施されたとみられたタイミングで、急速に円高が進行した局面があったこと。

＜投資環境＞

（債券市況：アジア圏）

当期初から2025年9月頃までは、インドネシア中央銀行による利下げやトランプ米政権による関税政策の影響を受け、世界景気の後退懸念が根強く残っていることから、インドネシアを始めとしてアジア各国の金利は低下基調で推移しました。その後は、インドネシア中央銀行が9月の金融政策決定会合において、多くの市場予想に反した利下げを決定したことで、10月以降の追加利下げへの期待が市場で高まるなか、インドネシア政府が追加の経済刺激パッケージや国営銀行への流動性注入を検討していると発表したことや、米中貿易摩擦に対する懸念の再燃等による米国債金利の低下を背景に、インドネシアの金利は低下しました。一方で、タイにおいては、10月に行われた金融政策委員会で多くの市場関係者が利下げを予想していたことに反して、政策金利の据え置きが決定されたことを受け、タイの金利は上昇しました。また、シンガポールについて、11月にシンガポール貿易産業省は、2025年の実質国内総生産（GDP）の増加率予想を上方修正したことや、米国の金利上昇に連れて、シンガポールの金利は上昇しました。その後、2026年2月末以降は、中東での紛争をきっかけとする原油価格の上昇により、世界的にインフレ懸念が再燃したこと等を受け、インドネシアを始めとしてアジア各国においても債券の売りが優勢となり、金利は上昇しました。

（為替市況：アジア圏）

当初は、日銀に関する動きや米国の経済指標の結果等を受けて、もみ合う展開が続きました。2025年10月以降は、自民党総裁選における高市氏の勝利を背景に、日銀が利上げを進めにくくなるとの見方や、積極的な財政政策による財政悪化懸念が広がり、円を売る動きが優勢となりました。その後も、アジア各国の経済が堅調に推移していることに加え、12月に開催された日銀金融政策決定会合後の記者会見で、植田総裁が今後の利上げを急がない姿勢を示したことで、円が弱含む展開となりました。一方、2026年2月末頃から開始された米国とイスラエルによるイランへの大規模攻撃を受け、原油価格の高騰等から世界的な経済や物価の先行きの不確実性が高まったことや、地政学リスクが意識されたことで、米ドルや日本円が買われやすい展開となりました。また、4月末の欧州時間頃に、日本政府・日銀による為替介入（ドル売り・円買い）が実施されたとみられ、急速に円高が進行した局面もありましたが、当期を通じて、アジア各国の通貨は堅調に推移しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、投資環境、金利水準および流動性等を勘案し、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポールおよびタイの6か国のソブリン債、準ソブリン債を投資対象とし、各国の現地通貨建国債を組み入れています。当期を通じて、当該債券の組入比率が高位となるように運用を行いました。

6か国の組入比率については、おおむねインドネシア29%程度、マレーシア24%程度、フィリピン19%程度、シンガポール・タイ14%程度および韓国0%としました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建ソブリン債および準ソブリン債を投資対象としていますが、組入国および国別比率については、当社独自の判断で運用を行っているため、比較対象となるベンチマークおよび参考指標はありません。

＜今後の運用方針＞

引き続き、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の国債を中心とした外貨建債券へ分散投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 7 月 23 日～2026 年 7 月 21 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用	38	0.140	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(36)	(0.133)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.007)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	38	0.140	
期中の平均基準価額は、26,897円です。			

(注 1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 3 位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2025 年 7 月 23 日～2026 年 7 月 21 日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 642	千シンガポールドル 715
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit 1,098	千マレーシアリングgit 2,636
	タイ	国債証券	千タイバーツ －	千タイバーツ 4,099
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ －	千フィリピンペソ 3,041
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア －	千インドネシアルピア 1,627,500

(注 1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注 2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025 年 7 月 23 日～2026 年 7 月 21 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 7 月21日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
シンガポール	千シンガポールドル 1, 410	千シンガポールドル 1, 454	千円 183, 041	% 14. 2	% —	% 14. 2	% —	% —
マレーシア	千マレーシアリングギット 7, 550	千マレーシアリングギット 7, 771	308, 926	23. 9	—	23. 9	—	—
タイ	千タイバーツ 36, 600	千タイバーツ 38, 244	184, 338	14. 3	—	14. 3	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 81, 000	千フィリピンペソ 81, 151	213, 873	16. 5	—	16. 5	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 42, 400, 000	千インドネシアルピア 41, 157, 965	374, 537	29. 0	—	29. 0	—	—
合 計	—	—	1, 264, 718	97. 8	—	97. 8	—	—

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 単位未満は切り捨て。

(注 4) 一印は組み入れなし。

(注 5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末			
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
シンガポール			%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円
国債証券	SIGB 2. 250 08/01/36		2. 25	840	838	105, 549
	SIGB 3. 375 09/01/33		3. 375	570	615	77, 491
小 計						183, 041
マレーシア				千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット	
国債証券	MGS 3. 582 07/15/32		3. 582	2, 300	2, 303	91, 562
	MGS 3. 828 07/05/34		3. 828	2, 000	2, 029	80, 673
	MGS 4. 254 05/31/35		4. 254	2, 250	2, 350	93, 427
	MGS 4. 762 04/07/37		4. 762	1, 000	1, 088	43, 262
小 計						308, 926
タイ				千タイバーツ	千タイバーツ	
国債証券	THAIGB 2. 000 12/17/31		2. 0	24, 000	24, 534	118, 254
	THAIGB 2. 800 06/17/34		2. 8	5, 600	5, 982	28, 837
	THAIGB 3. 350 06/17/33		3. 35	7, 000	7, 727	37, 246
小 計						184, 338

しんきんアジア債券マザーファンド ー第 15 期ー

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
フィリピン			%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
	国債証券	RPG B 6.750 09/15/32	6.75	14,000	13,519	35,631	2032/ 9 /15
		RPG B 7.500 10/20/32	7.5	51,000	51,084	134,632	2032/10/20
		RPG B 8.000 09/30/35	8.0	16,000	16,546	43,608	2035/ 9 /30
小 計						213,873	
インドネシア				千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	INDOGB 6.375 04/15/32	6.375	12,000,000	11,394,937	103,693	2032/ 4 /15
		INDOGB 6.625 02/15/34	6.625	12,000,000	11,480,514	104,472	2034/ 2 /15
		INDOGB 6.750 07/15/35	6.75	5,400,000	5,173,200	47,076	2035/ 7 /15
		INDOGB 7.500 06/15/35	7.5	13,000,000	13,109,313	119,294	2035/ 6 /15
小 計						374,537	
合 計						1,264,718	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,264,718	97.8
コール・ローン等、その他	28,832	2.2
投資信託財産総額	1,293,550	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,291,113千円）の投資信託財産総額（1,293,550千円）に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2026年7月21日現在、1ドル＝162.55円、1シンガポールドル＝125.88円、1マレーシアリンギット＝39.7527円、1タイバーツ＝4.82円、1フィリピンペソ＝2.6355円、100インドネシアルピア＝0.91円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	1,293,550,420
コール・ローン等	16,275,697
公社債(評価額)	1,264,718,504
未収利息	12,556,219
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	1,293,550,420
元本	479,098,694
次期繰越損益金	814,451,726
(D) 受益権総口数	479,098,694口
1万口当たり基準価額(C／D)	27,000円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は547,005,287円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は67,906,593円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
しんきんアジア債券ファンド(毎月決算型) 479,098,694円

(注3) 1口当たり純資産額は2,7000円です。

○損益の状況 (2025年7月23日～2026年7月21日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	59,141,485
受取利息	59,141,485
(B) 有価証券売買損益	30,531,502
売買益	79,605,992
売買損	△ 49,074,490
(C) 保管費用等	△ 1,921,028
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	87,751,959
(E) 前期繰越損益金	840,793,174
(F) 解約差損益金	△114,093,407
(G) 計(D＋E＋F)	814,451,726
次期繰越損益金(G)	814,451,726

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日実施)